

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ハイチ復興基金拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	国別開発協力第二課		課長 徳田 修一				
会計区分	平成22年度補正		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献						
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2010年1月に発生したハイチ大地震を受け、同年5月にハイチ復興のための資金を集約、調整、配分することを目的として設立された「ハイチ復興基金」に対して拠出し、農業・教育等に関する復興緊急プロジェクトの実施に向けた資金供給を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2010年1月に発生したハイチ大地震を受け、同年5月にハイチ復興のための資金を集約、調整、配分することを目的としてマルチ・ドナー基金である「ハイチ復興基金」が設立された。我が国は、2010年3月にNYで開催された支援国会合において、総額約1億ドルの支援を表明し、震災国としての経験と知見を活かし、ハイチの国家再建のために、教育・人材育成、保健・医療、食料・農業の3分野を中心に、対ハイチ支援を積極的に実施しており、右方針の下、ハイチ復興基金へ3千万ドル(28億2千万円)を拠出し、ハイチの緊急復興プロジェクトの実施を通じて同国の復興支援に貢献する。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算		21年度	-	22年度	-	23年度	-	24年度要求
		補正予算		-	-	2,820	-	-	-	
		繰越し等		-	-	-	-	-	-	
		計		-	-	2,820	-	-	-	
	執行額		-	-	2,820	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	100(%)	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
	瓦礫除去や開発分野でのハイチ大地震からの復興事業を通じ、ハイチの国家再建に貢献する。 【参考指標】瓦礫除去進捗率(2011年10月現在約50%)		成果実績	m ³	-	-	2,000,000	-		
			達成度	%	-	-	20%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	震災によって大きな被害を受けたハイチの復興に資する瓦礫除去や開発分野のプロジェクト承認件数。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	12	-		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-						
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合プロジェクト・サービス基金拠出金		担当部局	国際協力局 南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室 南東アジア第一課		室長 有馬 裕 課長 佐々山 拓也		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第三項(カンボジア)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>1. アフガニスタン支援 我が国はアフガニスタンを再びテロの温床にしないとの決意の下、国際社会と協力しつつ最大限の対アフガニスタン支援を実施。アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援の一つとして、「北部幹線道路除雪・雪崩対策」、「カブール市内橋梁整備」及び「ゴール県における緊急災害システム」を行い、現地のニーズに合わせた基礎生活分野の支援を実施する。</p> <p>2. カンボジア支援 我が国のカンボジア和平への積極的協力は、我が国が初めて平和構築に本格的に取り組んだケースである。我が国は、本件裁判が和平プロセスの総仕上げであることに鑑み、本件裁判の立ち上げ及び実施のために国際社会において主導的な役割を果たしてきている。本件拠出金は、カンボジアにおける正義の達成と同国の今後の発展にとり不可欠な「法の支配」の強化に資するものであり、我が国の平和構築分野での貢献を国際社会にアピールすることができる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. アフガニスタン支援 (1) 北部幹線道路除雪・雪崩対策 カブール市とアフガニスタン北部の主要都市マザリシャリフ市を結ぶ幹線道路が敷設されているサラン県及びサマンガン県は豪雪地帯に位置しており、昨年冬に同地域において大規模な雪崩被害が発生し、雪害防止対策が望まれている。このことを受け、同地域の雪害対策として、雪害防止のための防雪設備及び発生時の対応のための除雪機材に加え、これら設備や機材が適切に運用されるためのトレーニング経費及び燃料費を充当。 (2) カブール市内橋梁整備 カブール川にかかるアルタール橋はカブール川両岸を東西に結び市中心部の基幹道路上にある唯一の橋であるが、同橋は築70年を経過しており昨年の豪雨の際にも倒壊の懸念が深刻化。同橋が崩壊した場合の人的被害や主要交通路が遮断された場合の経済的損害は甚大であることを受け、新たな橋梁の設計・建設に加え、交通状況や橋梁の立地条件に関する短期間で集中的な事前調査の実施。 (3) ゴール県における緊急災害システム ゴール県の自然環境は極めて過酷であることに加え、1979年以降のソ連侵襲時の空爆及び狙撃を避けるためのムジャーヒーディーンによる伐採により、植生が徹底的に破壊されたことから、現在は植生が乏しく土壌が延々と広がる不毛の地となっている。このため、雪害や旱魃に加え、雪解け水による洪水、土砂崩れといった災害が発生している他、昨今の気候変動の影響により、同県の災害に対する脆弱性は急速に深刻化しているところ、ゴール県に国家災害対策局事務所と緊急オペレーション・センターを建設、緊急災害発生時に迅速な対応がとられるようなコミュニケーション・ネットワークの整備、除雪車の配備等を行う。</p> <p>2. カンボジア支援 現在、第1事案(政治犯収容所所長)の最高審の開始や第2事案(元国家元首等4名)の初級審開始など裁判プロセスが本格化する一方で、資金不足に直面しており、我が国は裁判目的完遂のため、カンボジア側法廷職員の人件費等の裁判運営経費に係る追加的な支援を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	補正予算			276(カンボジア) 1786(アフガニスタン)			
		繰越し等			-			
		計			2,062			
	執行額				2,062			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	1. アフガニスタン (成果目標) 自然災害によるインフラの破壊及び人的被害の防止 (参考指標) (1) 北部幹線道路地域一帯における雪害被害の死傷者数(昨年冬に北部幹線道路で発生した死傷者数) (2) カブール市アルタール橋の総利用者数 (3) ゴール県における自然災害による被災世帯数(昨年のゴール県における災害被害世帯数)			成果実績 (1)人 (2)人 (3)世帯			(1)約600 (2)約100万 (3)約3500	
				達成度	%	-	-	-
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	2. カンボジア 成果目標: 第1事案の最高審の開始及び第2事案の初級審の開始までの司法プロセスを確保する。 成果実績: 上記審議開始に結びつく司法プロセスの進展の有無(100%か0%)			成果実績			1月~3月の司法プロセス	
				達成度	%		100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
1. アフガニスタン (1)北部県における除雪車の提供数 (2)倒壊防止のためのカブール市内の橋梁建設 (3)ゴール県に建設する緊急オペレーション・センター数		活動実績 (当初見込み)		(1)台 (2)車線数・長さ (3)施設			(実施中)	(1)6 (2)片側2車線×40m (3)1
		活動指標						
2. カンボジア 活動指標:平成23年1月～3月の司法プロセス進展(注:実績は、活動実績月数を表示する。)		活動実績 (当初見込み)		カ月			3	—
							3	()
単位当たりコスト		1. アフガニスタン (1)除雪車1台あたり約1723万円 (2)橋1基の建設あたり、約3億2900万円 (3)緊急オペレーションセンター1施設あたり、約3102万円		算出根拠	(1)除雪車費用総額1億340万円÷6台=1723万円 (2)橋の建設費用3億2900万円÷1基=3億2900万円 (3)緊急オペレーションセンター建設費用3102万円÷1施設=3102万円			
		2. カンボジア 1か月92百万円		算出根拠	279百万円÷3か月=92百万円(1か月)			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価		項目	特記事項
	アフガン支援	カンボジア支援		
目的・予算の状況	○	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	カンボジア支援(裁判)は現在実施中。
	○	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. アフガニスタン 特に問題なしと認識。</p> <p>2. カンボジア 20世紀の最悪の人道に対する罪の一つとされる クメール・ルージュ(KR)による犯罪をカンボジア自らが国連と協力して裁く本裁判に対し、我が国は本件裁判の成功裡の実施のために拠出するものであり、被疑者の司法プロセスが進む本件裁判への拠出はその目的に合致している。</p> <p>我が国は、本件裁判に果たしてきた役割にかんがみ、裁判目的完遂のため引き続き相応の貢献を行う必要がある。</p> <p>なお今後とも、国連及びカンボジアに対し、各国ドナーからの資金動員にさらに努力するよう要請し、また裁判の全体予算案の圧縮努力や裁判長期化を回避する日程管理の継続を求めていく。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
—				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室		室長 有馬 裕		
会計区分	平成22年度補正		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方のコミュニティー道路の整備を通じて、地方部の教育・医療等基本サービスへのアクセス向上及び物流促進による貧困削減等、開発の恩恵を地方部に波及させることにより都市部との格差を是正し、地方部の不満を解消する。これにより、昨今治安悪化が著しい地方部の安定化を緊急に図るとともに、地方道路を管理監督する中央及び地方行政府を支援することで、以上の活動が滞りなく適切に行われる体制を早急に整備し、ガバナンスの強化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農村部のアクセス道路整備とこれに伴う緊急雇用創出を行う国家優先プログラム「National Rural Access Program」を支援する「National Emergency Rural Access Project」に対し1,000万ドルを拠出し、地方道路の整備を実施するとともに、当該同整備事業を通じた地域コミュニティーの緊急雇用創出を図る。 また、上記国家優先プログラムの実施監理やアクセス道路の維持管理を行う中央・地方行政府等の政府機関への支援として1,000万ドルを拠出し、地方部の教育・医療等基本サービスへのアクセス向上及び物流促進並びに緊急雇用創出による貧困削減等具体的成果が期待される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			1,880			
		繰越し等						
		計			1,880			
	執行額				1,880			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 物流促進による生活改善、経済活性化等 【参考指標】 整備対象地域における移動時間の短縮	成果実績	時間短縮率 %				実施中	30
		達成度	%				-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方道路10kmの整備		活動実績 (当初見込み)	km			実施中	10 () ()
単位当たり コスト	道路建設1kmあたり9400万円		算出根拠	国際復興開発銀行・国際開発協会試算による約10kmの総建設費用が約9億4000万円であり、これを元に単価を計算				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア開発銀行拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室		室長 有馬 裕		
会計区分	平成22年度補正		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国は、アフガニスタンを再びテロの温床にしないとの決意の下、国際社会と協力しつつ最大限の対アフガニスタン支援を実施。アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援の一環として、幹線道路の整備事業を実施することにより、貧困対策に資する雇用創出にも繋がることととも、物流促進による経済効果・生活改善も期待される。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	アフガニスタンにおける治安の悪化や脆弱なガバナンスは、放置すれば中央政府の統治の瓦解をもたらす段階に達しており、直ちに措置を講じる必要がある。治安の悪化の背景には貧困の問題等があり、かかる観点から、道路等のインフラ整備を通じた緊急雇用創出により、民生の安定を図る必要がある。また、道路等のインフラを管理監督する中央政府を支援することによって、以上の活動が遅滞なく適切に行われる体制を早急に整備し、ガバナンスの強化を目指す。 本年7月にも開始される予定の米軍の撤退に向け目に見える成果を出すことを目的とし、具体的には、早期に整備が必要な東西回廊の一部(カブール-ジャララバード間の道路の一部)といった案件を通じた緊急雇用創出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			1,880			
		繰越し等			-			
		計			1,880			
	執行額				1,880			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 物流促進による生活改善、経済活性化等 【参考指標】 整備対象地域における移動時間の短縮			成果実績 時間 短縮率 %			実施中	25
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	カブール-ジャララバード間の幹線道路の一部 (バグラム-サパリ間約50kmのうち約20km)の 道路修復。			活動実績 (当初見込 み)	km			実施中 () ()
単位当たり コスト	道路建設1kmあたり約1億528万円			算出根拠	アジア開発銀行試算によるバグラム-サパリ間約50kmの総建設費用 が約52億6400万円であり、これを元に単価を計算			
平成 23 (単 位: 千 円 度 予 算 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合食糧農業機関拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	アフガニスタン支援室		室長 有馬 裕		
会計区分	平成22年度補正		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働人口の75%が農業に従事しているアフガニスタンにおいて異常気象(多雨による鉄砲水・洪水)が発生。洪水により貧困農家が保有する貯蔵飼料等が流出してしまったため、自給飼料を基盤にしていた家畜の飼料確保が危機的な状況に陥り、飼料不足による家畜数の著しい減少が危惧されていた。本事業を実施することにより、貧困農民の生活を維持する生計手段の一つである家畜を保護し、アフガニスタン国民の生活支援及び困窮による反政府勢力への傾斜の抑制を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アフガニスタン貧困農家に対する家畜飼料の配布及び技術訓練・技術サポートを実施。また、あわせて事業のモニタリングを実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			-			
		補正予算			1,034			
		繰越し等			-			
		計			1,034			
		執行額			1,034			
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 貧困農民の家畜を保護し、生計の安定をもたらす		成果実績	人			(実施中)	約3万7500 (23年度)
	(参考指標) 家畜の減少を免れる貧困農民数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフガニスタン貧困農家に対する家畜飼料の配布量		活動実績 (当初見込み)	トン			(実施中)	9700
単位当たりコスト	配布する家畜飼料1トン当たり70452円		算出根拠	家畜飼料総額68338万円÷9700トン≒70452円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合工業開発機関(UNIDO)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 松浦 博司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際連合工業開発機関憲章第15条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IDP、元兵士、女性等を対象とした職業訓練を行うことによる雇用の拡大・経済の活性化を通じ、社会情勢の安定化をはかる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ケニア、ソマリア、エリトリア、スーダン、コンゴ民、シエラレオネ、リベリア及びアフガニスタンにおいて、IDP、元兵士、女性等に対する職業訓練を行う(木工、金属加工、縫製、農業等)。また、研修設備の修復、機材の供与等も行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			1,001			
		繰越し等			—			
		計			1,001			
	執行額			1,001				
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業地域における雇用の拡大 (職業訓練対象者のうち新たに雇用されたものを対象とする。) (ただし、22年度事業のため、事業継続中。)			新規雇用数				9200以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	職業訓練対象者			人				(9200以上)
単位当たりコスト	事業は、職業訓練から設備の修復、機材の供与まで多岐にわたるため、単位当たりのコストの算出は困難。		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、当該事業の進捗状況の把握を行っていく必要あり。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ソマリア治安機関支援信託基金拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	アフリカ第二課		課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	安保理決議1872により加盟国及び地域・国際機関からの拠出が要請された。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ソマリアにおいては、暫定連邦「政府」(TFG)に対する反対勢力の武力攻勢が続く中、治安強化が喫緊の課題となっていることから、TFGの警察強化を通じ、現地の治安強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察官に対する諸手当、訓練関連経費等のための資金を拠出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	1,030	940	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	1,030	940	-	-	
	執行額	-	1,030	940	-	-		
	執行率(%)	-	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	目標:ソマリア治安状況の改善(首都モガディシユ全域の治安確保)		成果実績	地区	-	9	9	-
	実績:イスラム武装勢力の支配下にあった首都9地区の内、暫定「政府」が勢力を奪還した地区数			達成度	%	-	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ジブチにおいてソマリア警察500人の訓練を実施する。		活動実績 (当初見込み)	人	-	500	0	-
					-	(500)	(500)	(-)
単位当たりコスト	2.06(百万円/1人)		算出根拠	平成21年度実績額(1,030百万円)÷訓練実施人数(500人)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業目的の達成等に向けて国連側との緊密な協議を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	国際安全・治安対策協力室 海上安全保障政策室長		室長 岡島 洋之 室長 瀬尾 正嗣		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献 VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第32条 外務省組織規則第12条		関係する計画、通知等	ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合第4回及び第5回本会合、国連総会決議(第25回(2719(1970年)), 第45回(45/179(1990年)), 第46回(46/152(1991年)), 第52回(52/220(1997年)), 第58回(58/140(2003年))), 「第52回国連麻薬委員会ハイレベル会合政治宣言・行動計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連薬物犯罪事務所(UNODC)により管理され、国際的な薬物対策、薬物統制を推進・支援することを目的とする薬物統制計画基金に対して拠出を行い、アフガニスタンからの麻薬の流出を阻止するとともに、不正取引から得られた利益がテロ及び他の犯罪活動に使われることを防ぎ、アフガニスタンの治安向上を図る。 ・同様にUNODCにより管理される犯罪防止刑事司法基金のテロ防止部へ拠出を行い、我が国の国益にも密接に影響するアフガニスタンにおけるテロ対策法制整備の促進等を図る。 ・ソマリア沖の海賊対策は国際的な課題であると同時に我が国国民の生命財産の保護という観点からもきわめて重要であるため、ソマリア周辺国における海賊訴追費用を支援することで、ソマリア周辺諸国(ケニア、イエメン等)海賊を訴追する際に、被疑者の拘束・移送費用や訴追に必要な費用を支援し、経済的負担を軽減する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン及び周辺国において、警察の麻薬取締能力向上、汚職防止、刑務所施設の改善を含む法執行機関の能力強化プロジェクトを実施し、刑事司法制度の改善を図るとともに、代替作物開発や麻薬患者対策を含む総合的な薬物対策を実施。 ・国際テロ情勢に重要な影響を与えているアフガニスタンにおけるテロ対策能力向上のため、アフガニスタン及び周辺国における法執行関係者への訓練等を実施。 ・ソマリア沖海賊対策については、基金の管理をUNODCが行っており、理事国会合によって、事務局であるUNODCがとりまとめる支援対象案件に対する支援の可否判断を決定している。我が国からの拠出金は、海賊の移送収監を行うための制度の整備などに充当された。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	124	99	
		繰越し等	339	773	917	—		
		計	—	—	—	—		
	執行額	339	773	917	124	99		
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	アフガニスタン及びその周辺国の麻薬対策能力の向上、国境管理の強化、法制度整備の進展。成果は単一指標では困難だが、アフガニスタンにおけるケシの栽培面積を一つの参考指標とする(但し暦年統計)。		成果実績	ヘクタール	157,000	123,000	123,000	—
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	我が国拠出金を使って、アフガニスタン及びその周辺国の薬物対策、国境管理、法制度整備、テロ対策支援及びソマリア海賊訴追を進め海賊行為の抑止を目指すために実施が計画されたプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件	4	16	12	— () ()
単位当たりコスト	案件毎に実施経費総額が異なり、また海賊訴追関係のプロジェクトなど継続中のプロジェクトが多いため、現時点での、単位あたりのコストの計算は困難である。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	拠出金		123,988	99,469	拠出額減額			
	計		123,988	99,469				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成20年度、21年度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的努力を支援するための麻薬対策及びテロ対策の案件を実施。これらの成果は我が国の治安にも影響をもたらすものであることから、今後も薬物・テロ対策において必要性の高い案件実施のため努力する。ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力を支援するために海賊訴追に関する案件への支援を実施。海賊訴追の確実な実施による海賊の抑止は、国際通商路の安全確保につながり、貿易国かつ海運国である我が国にとり絶大な効果が得られ、今後も海賊訴追費用の支援実施のため努力する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(拠出額減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	欧州委員会拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 ・未定		担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	欧州委員会からの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、2001年に策定された「日・EU協力のための行動計画」を踏まえ、グローバル化の時代における平和と安全の促進のため、地域情勢における紛争予防や平和構築のための取組をすすめていくこととしている。今後日EU関係のあらゆる側面を包括的に強化するため、係る取組を更に強化することとしており、本拠出金を通じ、欧州委員会と我が国が連携し、地域情勢の平和構築及び紛争予防等に関する国際貢献を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州委員会が実施しているPEGASE(パレスチナ・欧州社会経済支援メカニズム)は、パレスチナ自治政府が策定したパレスチナ改革・開発計画(PRDP)に基づきつつ、①ガバナンス、②社会開発、③経済・民間セクター開発、④公共インフラ開発を柱に、パレスチナ自治政府の改革努力や経済の復興、組織作りの支援を行っている。かかるPEGASEの活動を通じ、EUと連携した形で、パレスチナ自治区住民に対する社会経済開発事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	807	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	807	—	—	
	執行額	—	—	807	—	—		
	執行率(%)	—	—	100%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	イスラエルの攻撃により被害を受けたガザの中小企業の復興・再建を促進し、失業率の低下に貢献 ガザ地区の15歳以上の失業率			%	—	—	37.8	25(IMF予測)
	活動指標		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動実績		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	設備投資のための資金供与を行ったパレスチナの中小企業数			社	—	—	140 (160)	— (—)
単位当たり コスト	5,044 (千円/1社)		算出根拠	22年度実績額/中小企業数				
平成23 ・24 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	欧州委員会監理の下、適切に執行を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度限りの経費			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際赤十字・赤新月社連盟規程第34条第3項及び第4項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は、各国赤十字・赤新月社の国際連合体であり、1963年には赤十字国際委員会(ICRC)と共にノーベル平和賞を受賞しており、国際的評価も高い。また、IFRCは案件の実施にあたって現地の赤十字・赤新月社と密接に協力している。IFRCに拠出することにより、我が国の人道支援に対する積極的な姿勢を国内外に示すと共に、現地機関のエンバワメントに繋がる支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IFRCは、自然災害・緊急災害時の被災者及び難民等に対する救援活動を主な任務としている。災害時に各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮にあたる他、各国社の人道機関としての能力強化のための開発協力や、各国社の事業全般(特に健康の増進、病気の予防、苦痛の軽減)に関する協力の他、国際機関との協力も行っている。また、IFRCの活動は現地の赤十字・赤新月社を通じて実施されるため、政治的または治安上の理由により他の国際機関がアクセスできないような地域で案件を実施することが可能となっている。このようなIFRCの活動を通じて被災者等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	226	278	678	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	226	278	678	-	-	
	執行額	226	278	678	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	災害被害者の救援の実現 (IFRCによる災害起因の緊急支援の対象者数) (達成度は、要請金額に対する受領金額で算出)		成果実績	万人	733	165	1,094	-
	(注)機関全体の目標及び実績		達成度	%	70%	81%	78%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	緊急アピールの発出回数 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	回	30	21	30	-
						()	()	
単位当たりコスト	49スイスフラン/人		算出根拠	9億7,700万スイスフラン(2008年から2009年末までの緊急アピールの総額)÷1,992万人(緊急アピール全体の支援対象者数)=49スイスフラン				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ユネスコ拠出金(任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	アフガニスタン支援室	室長	有馬 裕			
会計区分	平成22年度補正	施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフガニスタンではユネスコの事業をはじめとした各種の識字教育プログラムが実施されてきた。他方で、識字教育終了直後は、元兵士等青年層の学習・就業意欲が最も高い時期であるにも拘わらず、コストがかかるため職業訓練の機会が少数にしか与えられておらず、多くの学習者から大きな不満の声が上がっている。特に、冬期は生活の最も困窮する時期であり、その前に本事業の実施を通じ、緊急の職業訓練を施すことにより、元兵士が犯罪等に与ることなく安定して生計を立てられるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコとアフガニスタン教育省が既に実施中の識字教育とリンクさせ、収入向上を目指す。同事業では、職業訓練のカリキュラム・教材開発、アフガニスタン国内5県における職業・農業訓練等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			-			
		補正予算			188			
		繰越し等			-			
		計			188			
		執行額			188			
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 元兵士等の若年層を就業を向上させ安定した生計を確立させる		成果実績	就業者数			2378	
	(参考指標) 訓練修了者の内の就業者数		達成度	%	-	-	75%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフガニスタンにおける元兵士を始めとした若年層の職業・農業訓練の実施件数		活動実績 (当初見込み)	人			3170 (23年9月訓練終了)	
単位当たりコスト	職業訓練受講者一人当たり約48557円		算出根拠	1億5392万5千円(職業訓練費用総額)÷3170名≒48557円				
平成23年度(単位:千円)内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段問題なしと認識		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際海事機関(IMO)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	海上安全保障政策室		室長 瀬尾 正嗣		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ及び第3項		関係する計画、通知等	ジブチ行動指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年1月、国際海事機関(IMO)の主導のもと、ソマリア周辺国の海上取締能力向上を目指すために策定されたジブチ行動指針を実施するために同機関に設置されたマルチドナー基金への拠出。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ジブチ行動指針は、ソマリア沖周辺国の海上取締能向上や法制度の整備のために必要な支援を国際海事機関が行うことを定めたもので、本件マルチドナー基金は、同行動指針を実施していくために設立されたものである。マルチドナー基金ではあるが、我が国のイニシアティブにより設立されたものであり、我が国からの拠出金が98%を占めている。我が国の他、ノルウェー、オランダ、韓国などが拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	1400	94			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	1400	94		—	
	執行額	—	1417	94				
	執行率(%)	—	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ソマリア沖周辺国の海上取締能力向上及び法制度の整備が成果目標。		成果実績	事業実施国数	—	9	17	20
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ソマリア沖周辺国の海上取締能力向上及び法制度の整備を目指す活動を実施。		活動実績 (当初見込み)	職員数	—	0	20	—
						()	()	
単位当たりコスト	本件は3情報共有センター、ジブチ訓練センターの設置といったプロジェクトだけでなく、ソマリア沖周辺国の法整備の支援も含まれており、単位あたりのコストを算出することは困難である。		算出根拠					
平成23 (単 位: 千 円 予 算 内 訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ソマリア沖海賊事件は、依然として多発しており、ジブチ行動指針のより着実な実施が求められている。本マルチドナー基金を通じ、タンザニア、ケニア、イエメンの海賊情報センターが連動し、ソマリア沖周辺国の間で情報共有の体制が構築されつつあるなどの一定の成果を見せ始めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	グローバルグリーン成長研究所拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	気候変動課		課長 加納 雄大		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展と環境の持続可能性の調和を可能とするグリーン成長モデルの体系的理論構築を行い、同モデルの途上国をはじめとしたグローバル展開を行うグローバルグリーン成長研究所への拠出。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	途上国におけるグリーン成長計画の策定支援や本研究所理事会の運営に参画することを通じて、低炭素社会の構築に向けた協力を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			94			
		繰越し等			-			
		計			94			
	執行額			94				
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	グリーン成長モデルの体系的理論構築及びその展開。(我が国が主張する東アジア低炭素成長パートナーシップ構想及びアフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略に計70か国が賛同)		成果実績				70/193	
			達成度	%			36.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	以下の活動を平成22年度より開始予定。 ・インドネシア、ブラジル等においてワークショップを開催する等の活動を実施 ・グリーン成長に関するシンポジウムの実施		活動実績 (当初見込み)				シンポジウム1回 1	— 1
単位当たりコスト	134.3万円/国		算出根拠	執行額÷東アジア低炭素成長パートナーシップ構想及びアフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略賛同国数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>グローバルグリーン成長研究所は、インドネシア、ブラジルを始めとした途上国における様々な事業や本部を置く韓国で終えCDと共催により大規模なグリーン成長に関するシンポジウムを開催する等、積極的な事業展開を行っているが、それぞれ大きな成果を上げており、世界の注目を集めているグリーン成長モデルの途上国を中心とした展開に向け、順調に取り組を進めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			